

# 12年一貫教育の可能性と課題

## — 立命館小学校・中学校・高等学校の挑戦 —

堀 江 未 来

### 要 旨

本稿では、立命館小学校・中学校・高等学校を事例とし、小学校1年から高校3年までの12年を一貫する教育システムを構築する上での可能性と課題について紹介する。それぞれに個性豊かな学校文化をもつ立命館小学校と立命館中学校・高等学校が、児童生徒の12年間を通しての成長という軸をもって一つの仕組みとして機能するため、これまで様々な取り組みを行ってきた。6-3-3制にありながら、カリキュラムの区切りとして4年ごとにステージを区切る「4-4-4」制を導入しており、本稿ではとりわけ、小学校5年から中学2年までの4年間をつなぐセカンドステージに焦点をあてる。12年一貫教育の様々な利点、例えば、非認知能力育成における有効性などについて、経験からいくつかの仮説を導くことはできるが、まだ実証できておらず、今後の研究課題となっている。

### キーワード

初等教育・中等教育・12年一貫教育・小中接続・非認知能力育成

## 1. はじめに

小学校1年から高校3年までの12年間という期間は、一生涯に及ぶ人の成長過程の中において、とてつもなく大きな意味をもつ。小学校1年生の児童と高校3年生の生徒を比較すればそれは明らかであるが、小学校1年生と2年生の違いもまた際立って見えるし、高校2年生から3年生にかけてもまた、驚くような変化がみられる。中学校1年生2年生の頃には、心と体と頭の成長がバラバラかつ急速に進むような、あの時期特有の混乱期を抜けて、ある時すっと落ち着いた姿を見せたりもする。そして、その成長の方向性は多様であり、そのスピードやペースやタイミングもまた、一人ひとり異なっている。どんな経験によってどんな刺激をうけ、成長するかということは、その経験をどのように受け止め理解できるかという本人の発達度合いにも関連するので、これもまた、一人ひとりに適したタイミングがあるといえる。12年間という長いスパンの中で本人の自発的な成長が最も促されるタイミングを尊重できること。筆者が、12年一貫教育の可能性として、一番に価値を感じる部分はこの点にある。

本論考は、筆者の4年間にわたる「立命館小学校・中学校・高等学校 代表校長」としての経

験をもとに、12年一貫教育の可能性と課題について考察するものである。立命館小学校と立命館中学校・高等学校での両方において、実際に児童生徒と接し、教職員と議論を積み重ねた中で筆者が学んだことを、できるだけ客観的に分かりやすく、しかし同時にその事象の複雑性を失わないため、筆者自身の主観的な解釈も大切にしながら記述したいと考えている。

まず、筆者の立場を説明しておきたい。筆者は、立命館大学国際教育推進機構の教員であり、校長職に就くまでの約20年間、複数の大学において、教育の国際化政策や留学交流、多文化間共修など国際教育に関わる研究と実践に携わってきた。ご縁をいただき、2017年4月から「立命館小学校・中学校・高等学校 代表校長」となった。「代表校長」というのはあまり一般的な役職名ではなく、理解されづらい部分がある。京都府への届け出では、「立命館小学校 校長」かつ「立命館中学校・高等学校 校長」であるので、正確には両校の校長兼任（+大学教員兼任）であるが、校長としての業務と権限のうち実際の日常的な学校運営にかかわることなどを、小学校長、中学校長、高等学校長（2020年度は小学校長と中高等学校長）に移譲している<sup>1)</sup>。代表校長は、小学校と中高（と学園と大学）を行き来しながら、全体に責任を負う立場ということになる。

立命館小学校と立命館中学校・高等学校は、物理的にも、設置上も、別々の学校である。立命館中高は115年を超える歴史のある学校である一方、立命館小学校はその100周年というタイミングで設立された若い学校であり、それぞれの学校文化も大きく異なる。そして、この二つの学校は、内部推薦入学制度と、12年間を4年ずつに区切った3ステージ制のカリキュラム（4-4-4制）によってつながっている。つまり、立命館小学校で育った児童の多くが立命館中学校に進学することを前提とし、12年間にわたる成長過程を一続きのこととして効果的に支援するために、この二つの学校を有機的につなぐ仕組みを構築することがこの間の課題であった。

筆者が代表校長の任命を受けた際にも、このことを一番の課題として提示された。2016年度までの組織的な議論の中で、既に制度としての枠組みはできていた<sup>2)</sup>。しかし、この12年間という枠組みの中で、どのような教育的働きかけや仕掛け作りが、真に児童生徒の成長に貢献するのかという観点から教育実践の中身を詰めていくことは引き続きの課題となっていた。中学校から入学する生徒、高等学校から入学する生徒も含めて、多様な児童生徒の個性を認め、伸ばすこと。失敗も含めた豊かな経験から学び、自己肯定感と成長指向性を獲得させること。そして、児童生徒の成長を中心軸におきつつ、12年間という期間のもつ教育的価値を最大化すること。私自身が常に問われ、考え続けてきたことのはこういうことでもある。本稿では、いまだ模索中の、この正解のない問いに対して、私なりの現時点での答えを提示しようと試みる。

以下ではまず、立命館小学校・中学校・高等学校における12年一貫教育の概要と特徴を、それぞれの学校におけるいくつかの取り組みをいくつかにしぼって具体的に紹介する。次に、「4-4-4」のステージ制、とりわけ小学校5年から中学2年までのセカンドステージにおける小中接続の現状について概観し、最後に、12年一貫教育にかかわる研究課題と立命館小中高の今後の展望について考察する。

## 2. 立命館小学校・中学校・高等学校における12年一貫教育の概要と特徴

### 2.1 立命館小学校・中学校・高等学校 12年一貫教育のめざすもの

立命館小中高では、12年間の教育のミッションを「新たな価値を創造し、社会に貢献できるグローバルリーダーの育成」とおいている。科学技術の革新的発展や国際社会のボーダレス化によってめまぐるしく変化する社会を見据えながら、それを受け身でとらえるのではなく、社会を少しでも良い方向に導こうとする意識と、それぞれの高度な専門性に基づく使命感をもち、責任ある行動ができること。また、多様な人のあり方を尊重し、多様性の中で個性を発揮できること。人生を肯定的に生き抜くために、学び続ける姿勢をもつこと。こうした方向性をもちながら、それぞれの児童生徒の夢の実現と生涯にわたる成長を支援するため、さまざまな知識やスキルや姿勢を12年間かけて育むことが、立命館小中高のミッションである。

この方向性は、立命館小学校と立命館中学校・高等学校で共有され、それぞれの学校の強みや個性を活かした形で実践されている。以下、具体的な事例にしぼって、両校における教育実践の特徴を紹介する。

### 2.2 立命館中学校・高等学校における教育の特徴

立命館中学校・高等学校は、1905年に清和普通学校として、立命館大学の全身である京都法政大学に接続する中等教育学校として誕生した。1988年には男女共学制に移行し、同時に北大路学舎から深草学舎へ移転した。その後、2002年「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」への指定をきっかけとした理系教育の拡大の一方、国際プログラムの開発も盛んに行われるようになり、2014年には「スーパーグローバルハイスクール（SGH）校」に指定され、グローバルな学びをさらに加速させてきた。2014年9月には長岡京キャンパスに移転した。2020年度現在、中学校は1学年8クラス、高校は1学年10クラスを有し、中学生763名・高校生1053名、合計1,816名が在籍している<sup>3)</sup>。

2020年度の学校方針として、以下を示している。

<教育の三つの柱：目指す生徒像とつけたい力>

自主自立を促す教育：自ら考え、自ら進んで行動できる人

グローバル教育：世界を視野に、領域を超えて困難に立ち向かえる人

STEAM教育：学びを楽しみ、新しいものを生み出せる人

<心の教育「自由と清新モデル」の獲得目標>

世の中を良い方向に導こうとする志

自分自身の個性もふくめ、多様な人のあり方を尊重できる人権意識

学び続けようとする自己成長力

ここで、立命館中学校・高等学校の教育の特徴を、「自主自立」「グローバル教育」の2点にしぼり、具体的な例を挙げながら紹介したい。

一つ目の立命館中高の教育の特徴は、長年積み重ねてきた「自主自立」を促す教育実践の質の高さである。あらゆる教育活動の中で、誰もが学校をつくる一員であるという責任の自覚を促すことを重視している。多様な人のあり方を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校環境を作ること。誰もが遠慮なく成長への希望をもち、努力できる環境を作ること。そのために、一人一人が自分の頭で考え、仲間と意見を交換しながら最善解を見つけ、合意するために議論に誠意を尽くし、決めたことをやり切る、この一連の経験から学ぶプロセスを大切にしている。教員は、そのプロセスに対して最低限の必要な助言は行うが、生徒自身が失敗も含めて経験から学び成長することを決して邪魔しないように接している。このような「自主自立」を促すことによって、生徒の人間としての成長、つまり、多様な非認知能力、例えば、協調性、レジリエンス、忍耐力、省察力、共感力、ストレスや感情のコントロール、リーダーシップ力やコミュニケーション力などが育まれている。学校の取り組みを考える上では、認知能力と非認知能力の育成機会をバランスよく、相乗効果を上げる形で配置することが必要である（OECD 2015）。その上でも、「自主自立」を促す生徒主導の取り組みは重要な位置づけにある。

私自身が、立命館中高で長く積み重ねられた「自主自立」教育実践の真髄を理解するきっかけになったのは、高校の体育祭であった。高校の体育祭は生徒会主導で企画・運営が行われる。準備段階では、生徒自身が練り上げた計画を教員との協議会の中で内容を詰めていき、開催当日は生徒の実行委員会が全てを取り仕切る。1,000人を超える生徒を1日かけてプログラム通り動かし、競技を盛り上げ、公正公平な進行を確認し、結果を出し、あと片付けを行い、実施後には振り返りの総括を行うのは生徒の仕事である。私は初めてこの体育祭をみたとき、本当に生徒だけの力で1日回せるのだろうかかと半信半疑だったが、進行につれて生徒間での運営協力のペースができ、問題があれば生徒自身が自ら指摘して修正し、仲間に細やかに呼びかけ、最後までプログラムが見事に成立したことは、大きな驚きであった。また同時に、問題発生時においても、口出しをせず、生徒が解決しようとしている姿をじっと見守る教員の姿も印象的であった。

毎年、期日を前後して行われる小学校・中学校・高等学校の体育祭をそれぞれ見比べると、12年間かけての児童生徒の変化がよくわかる。小学校のスポーツフェスティバル（運動会）は、教員主導で行う。中学校では、教員と中学生の協働で運営する。高校になると、生徒主導で行う。このように、小学生として体育祭の「型」というものを経験し、中学生では少しずつ運営の役割を担う練習を行い、高校では自分たちでやり切る、という流れができていく。児童生徒は、それぞれの発達段階に応じたハードルをクリアしながら、それぞれのタイミングで、「自主自立」につながる非認知能力を習得している。

もう一つの例として、立命館高等学校（CE/SS）の修学旅行の取り組みを紹介したい<sup>4)</sup>。修学旅行は、2年次の3月に実施される。その企画・準備・運営は、高校1年の終わり頃から1年間かけて、生徒による修学旅行実行委員会が進めていく。修学旅行実行委員会では、まず、修学旅行そのものを行うかどうかの意思決定を行った上で、複数の行き先を選び、それぞれのコース案を企画していく。例えば、2017年度と2018年度に最終的に選ばれ、コースが成立した行き先と目的は以下の通りである。

< 2017年度 >

- ドイツ（現地高校生徒のディスカッションを通じた文化理解）
- パラオ（文化・観光環境問題の理解と大統領訪問）
- 広島・山口（建築を基軸とした歴史・風土・文化・技術学習）
- 無人島（自然の中での自活を通して「生きる力」を学ぶ）

< 2018年度 >

- ニュージーランド（動物愛護と自然の共存についての理解とファームステイ体験）
- ポーランド（差別と平和についての学びと現地日本語学校との交流）
- ラオス（貧困と教育についての学習と現地小学校への訪問）
- 九州（産業と震災復興、若者住みやすい未来の街づくりに関する議論）

企画においては、学びのある内容であること、生徒にとって魅力的な内容であること、ある程度の安全が確保されること、といった条件を満たしつつ、一方で価格など実現可能性も追求しなければならない。実行委員会は、教員との協議・生徒との意見調整・旅行会社との折衝という、いわば三者間「板挟み状態」の中で、知恵を工夫を出し合いながら最善解にたどりつくため、三者とのやりとりを続けていく。そして、最終的に決定した4つから5つのコースについて、責任をもって最後まで実行する。

実行委員としてかかわった生徒たちの成長度は大きく、ある実行委員長が「大人の方と対等な立場で話し合いを進めていくことで、社会性を身に着ける良い機会になった」と発言しているように、このプロセスの学びにおいても生徒はそれぞれ多様な非認知能力を獲得している。OECD（2019）が2030年に向けて提唱している「学びの指針（Learning Compass）」の中で示すコンピテンスの概念を借りれば、「緊張とジレンマの間で調整する力」「責任をとる力」を生徒たちが経験から学ぶ機会となっているように見受けられる。

2019年末から始まった新型コロナ禍の影響を受けて、2020年3月実施予定であった修学旅行は無期延期となり、続く学年も同じような状況にある。しかし、常に主体性をもって修学旅行のあり方を考え続けてきた生徒たちは、この不測の事態に対しても自分事としてしっかり向き合い、自分たちにできることを検討し続けている。生徒の口からは、準備してきた計画が実施できない悔しさと同じように、自分たちが取り組んでいることの意義や自己成長の実感への言葉も聞かれる。このような困難な状況の中で、自らの意志で壁を乗り越えて成長していくことに対する肯定感と自己成長力への自信が育っているならば、理想的である。

二点目は「グローバル教育」である。この数年間、毎年800名近い生徒が何らかの海外研修に参加し、約350名の海外生徒を受け入れている。異なる言語文化背景の仲間と出会い、協働学習を通じて成長することの重要性と価値は広く生徒・保護者間で理解されているだけでなく、そういった教育実践の充実に対する期待も年々高まっている。異文化との出会いを通じての学びには、海外研修や海外生の受け入れなど様々な形があるが、一貫している特徴は、その体験から何を学ぶのかの意識づけを事前に行うことで学びの効果を高めるとともに、自立した姿勢と主体的な問題解決意識を強化しようとする方針にある。

例えば、中学校3年生全員が参加する2週間にわたるオーストラリア・アデレード研修、通称「AA研修」では、英語使用や異文化環境での生活体験を通じて視野を広げることだけでなく、自分の家から遠く離れ、自分の当たり前が通用しないコンフォートゾーンの外で自らを鍛えることの大切さと困難さを理解するとともに、これからの成長課題を自ら認識する機会と捉えている。また、保護者にとっても、これほどの長期間、遠方に子どもが出ていくということは初めてのことが多く、親離れ・子離れに向けての一つのきっかけを与えている。また、これらの効果を高めるため、数か月前から、他教科との連携も図りながら、事前事後学習を行っている。

立命館中高での国際交流活動の特徴の一つに、各種国際フェアの開催が挙げられる。近年は、理系国際（SSG）コース生徒を主対象とした Japan Super Science Fair（JSSF）と文社系国際（GL）コース生徒を主対象とした Rits Super Global Forum（RSGF）を高校で、国際系（GJ）クラス生徒を対象とした Rits Global Summit（RGS）を中学校で開催している。それぞれ、海外協定校から生徒と教員を招聘し、1週間にわたって、研究交流や文化交流を目的としたプログラムを提供している。これも、生徒の実行委員会が中心となり、1年にわたる準備期間を経て、実施している。

中でも、Japan Super Science Fair（JSSF）には、立命館高等学校のグローバル教育の特徴が凝縮されている。まず、JSSFも生徒主導で行われる。開催一年前に生徒による実行委員会が立ち上がり、プログラム内容を決めていく。5日間にわたるプログラムの内容は、科学研究の口頭発表およびポスター発表、ゲスト研究者による講義、科学にかかわるワークショップ、文化交流、企業見学、観光案内などで構成される。参加者は、本校生徒の他、国内外の高校から招聘される生徒と教員であり、すべて英語で運営される<sup>5)</sup>。

JSSFは、2002年度にSSH事業に採択されたことを契機に始まり、2020年度には第18回の開催を迎えた。第2回は、外部からは2校（Australian Science and Mathematics School・早稲田大学本庄高等学院）のみの参加で始まった<sup>6)</sup>が、その後拡大を続け、第18回目の開催となる今年度は新型コロナ禍をうけての初のオンライン開催に挑戦し、24か国・地域の海外校46校・国内校17校からの参加となった。

第1回から第18回までを通して毎年プログラムの量と質が向上し、規模と参加国数が大幅に拡大する中で、1番の大きな変化は、生徒の参加姿勢とそこで発揮される能力の質だと考える。開催初期においては、英語での研究発表や交流活動もままならず、ましてやゲストとして迎える海外生徒に対してリーダーシップを発揮するなど、到底難しかったという（田中2021）。しかし、少なくとも筆者がみてきたこの数年間においては、実行委員が責任をもってプログラムを計画し、それを実行するために、学内外の関係者に対してリーダーシップとホスピタリティを発揮することができるようになってきている。研究発表においても、全て自分の言葉で語る事ができている。質疑応答においても怯むことなく、むしろ、質問者に対して感謝の気持ちをもちつつ堂々かつ正直に答えることができるほど、主体的に自分の研究と向き合ってきたことが窺える。これを全て英語で行えるようになったことも、大きな成果である。この国際理系人材育成の一環としての英語運用能力向上には、本校教員が独自で開発し、実践の中で改良を重ねてきた「Science English」科目の存在が大きい<sup>7)</sup>。なお、立命館高等学校は、これまでの成果に基づき、2020年度には日本で二校しかないSSH事業第5期採択校の一つに選ばれた。

これらの国際フェアにおいて研究発表ができ、グローバルな社会課題について議論でき、海外生徒をリーダーとしてもてなすことができる、という具体的な英語運用能力や国際的なリーダーシップスキルを明示する先輩の姿は、小学生・中学生にとってのロールモデルともなっている。

### 2.3 立命館小学校における教育の特徴

立命館小学校は、2006年4月に、1年生から3年生まで新入生を迎えて開校した。一学年120名、R組・I組・T組・S組の4クラスが一つのフロアで学ぶ。各教室には、廊下側に教室相当のスペースがあり、廊下との間に壁がない。そのスペースは間仕切りを取り除けば学年一続きのスペースとしても使用可能となっている。またその近くに各学年の教員室が配置されており、教員と児童が近くで過ごす空間設計となっている。この構造は、他の一般的な公立小学校と比較すると、非常に特徴的であるといえる。

立命館小学校の教育活動の根幹をなすものは「培根達支」、つまり「人生を豊かにし、学問を大成させるためには、生き方の根本、学びの基礎・基本を若いうちにしっかり養い育てることが重要である」という考え方にある。これは、中国の哲学者である朱子が編纂した「小学」序文の一説に基づくものであり、立命館小学校の校門脇には、立命館学園の学祖である西園寺公望が1912年に揮毫した「培根達支」の扁額が掲げられている。

具体的な教育の目標については、以下の「教育の4つの柱」、および、目指す児童像としての「五つの誓い」で示している。

#### <教育の4つの柱>

- 確かな学力を育てる教育
- 真の国際人を育てる教育
- 豊かな感性を育む教育
- 高い倫理観と自立心を養う教育

#### <五つの誓い>

- わたしたちは、かけがえない一人ひとりの生命を大切にします。
- わたしたちは、言葉を大切にし、心をみがいていきます。
- わたしたちは、知りたいという気持ちを大切にし、あらゆることから学び続けます。
- わたしたちは、たくましく生きていくために必要な「根っこ」をきたえます。
- わたしたちは、身につけた力を、進んで他の人に分かち伝えていきます。

ここで、立命館小学校の教育の特徴を、「真の国際人を育てる教育」「高い倫理観と自立心を養う教育」にしばって紹介したい。

まず、「真の国際人を育てる教育」に関わって、立命館小学校では「学んだ子どもたちが、世界を変えていく。」というキャッチフレーズを、2006年の開校当初からうたってきた。真の国際人とは、単に英語ができるとか、海外体験が豊富であるということではなく、世界の社会課題に対して当事者意識をもち、身近なコミュニティも含めた社会を良い方向に導くことのできる見識

と人間性と力量をもった人と捉えている。これは、立命館小中高のミッションとして示されることを、別の言葉で語っているともいえる。

この目標を実現するため、立命館小学校では一年生から英語と ICT の学びを提供している。2006 年の開校当時、日本の小学校における英語教育実践は一般的ではなかったため、立命館小学校における英語教育は、本校教員がゼロから立ち上げたものである。その目指すところとしては「ファンクショナル・バイリンガル」という言葉を用い、日本語と英語をその場の社会的文化的文脈に応じて適切に運用できる力を育成する方向性を示してきた。また、世界の多様な英語 (Global Englishes) に触れることで、児童が英語をグローバルなコミュニケーション・ツールとして捉えることを促している。例えば、毎年 2 学期初めに 1 週間にわたって行うワールド・ウィークでは、立命館アジア太平洋大学の国際学生をゲスト・ティーチャーとして約 40 名招聘し、それぞれ 1 名から 2 名のゲスト・ティーチャーに 1 年生から 6 年生まで全てのクラスに入り込んでもらい、様々な交流活動を行っている。国際学生の国籍は多様であり、例えば、2019 年度においては、バングラディシュ、インド、インドネシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、トンガ、アメリカ、ウズベキスタン、ベトナムからの学生が参加した。児童たちはこれらゲストティーチャーの来訪を喜び、英語での積極的な交流の中で世界の多様な社会文化のあり方に触れるとともに、英語使用スタイルの多様性についても自然と受け入れている。また、1 年生から 6 年生まで、在学中に 6 回ワールド・ウィークを経験するため、その学びと気づきの蓄積の中で、多様な文化に対する感受性が高まっていくようである。

また、ICT 教育も「真の国際人を育てる教育」の中で重要な位置づけにある。ICT リテラシーが、世界とつながるために不可欠な力であることは、新型コロナ禍によってますます否定できない事実となっているからである。

立命館小学校では、1 年生から 6 年生まで、様々な形で ICT の学びにかかわっている。2020 年度からは、1 年生と 2 年生は一人一台の iPad を、3 年生以上は一人一台のタブレット PC を使い、様々な場面において活用している。また、これらの実践に基づき、日本の小学校では唯一となる「Microsoft Showcase School」の認定を受けている。

1 年生から 4 年生までは、ロボティクス科の授業において、教育版レゴを使用し、プログラミングを学ぶ。また、ロボティクス科の授業は英語で行われることもあるため、実践的な英語力を養う場ともなっている。また、5 年生と 6 年生は ICT 科の授業の中で、実践的な ICT リテラシーを高めていく。中でも、教育版「マインクラフト」を使った授業については、国内外から注目を得ている<sup>8)</sup>。例えば、あるマインクラフトを使用した授業では、京都の名所旧跡の観光案内を、海外の交流校の生徒に提供する、という目的で行われた。児童は班に分かれ、それぞれ班ごとに共有するマインクラフトのバーチャル空間において、建築物 (金閣寺、清水寺など) を協働して作成する。グループで対面し相談しながら、それぞれのタブレット PC に向かって作業を進めていく中で、自然と役割分担をしたり、問題発見・修正などの指摘をしあったりする。バーチャル空間に出来上がった建築物に対して、英語での観光ガイドをプログラミングする。そして、そこに海外の交流校の生徒を招き入れ、京都を案内し、交流を行う。この一連の流れにおいては、ICT リテラシーや英語だけでなく、協働学習を通じて学びあう姿勢やリーダーシップ、コミュニケーション力、問題解決能力なども育まれている。



立命館小学校の教育の特徴、とりわけ、4つの柱の一つ「高い倫理観と自立心を養う教育」の例として、「ハウス制度」についても触れておきたい。立命館小学校では、入学時において、すべての児童が、「クラス」とともに「ハウス」にも振り分けられる。先に述べたように、1学年は4クラスで構成されており、日常の学級活動や授業は主にクラス単位で行われる。一方、ハウスは6種類（桜・桐・樺・榎・楠・楓）あり、すべての児童が6つのハウスのどこかに所属をしている。1年生から6年生までが一人ずつ集まって作る「BS（Brother and Sister）」、そのBSが5つ集まってできる「ファミリー」、そのファミリーが4つ集まって一つのハウスが構成される。入学時から卒業時まで同じBS・ファミリー・ハウスで過ごしつつ、遠足やスポーツフェスティバルなどの行事を、ハウス単位で取り組んでいる。異学年・異年齢の仲間と一緒に物事に取り組み、また先輩児童に助けられた経験をもって、自分も後輩児童を助ける気持ちが自然と芽生えるなど、協調性と自立心が養われる仕組みとなっている。このように、ハウス活動は、異年齢の仲間との協働を通じて、学年が上がるにつれて変化する役割と責任を自覚し、実践する機会となっている。

### 3. 12年一貫教育の成果と可能性

#### 3.1 小中高の接続：「4-4-4」ステージ制への挑戦

先に述べたように、立命館小学校と立命館中学校・高等学校は、設置の上では別々の学校である。立命館中高の設立100周年というタイミングに、立命館学園の新たな挑戦として構想されたのが立命館小学校である。したがって、両校は同じような理念、同じような課題意識を共有しながらも、当然ながら、100年を超える伝統校である立命館中高と、最新の教育課題にこたえる形で当初から設計された立命館小学校では、それぞれに異なる学校文化が醸成されてきた。学校文化は、学校のミッションや教育目標のように明示化された理念だけでなく、校舎環境などといった物理的条件や社会情勢といった外部的条件の影響を受けながら、教員・児童生徒・保護者など学校をとりまく関係者の日々の双方向交流の中で形成・共有される一定の価値観や行動様式や理想などの総体であり、暗黙知として蓄積されていく部分もある。この二つの異なる学校文化をつなぎ、12年間を一貫してこの教育システムの中で過ごす児童生徒にとって最適かつ最善のしくみを構築することをめざし、学校間の円滑な接続と系統的な教育を実現する手法の一つが、「4-4-4」制の導入であった。

そもそも、日本は「6-3-3」制によって小学校・中学校・高等学校が区切られている。しかし、立命館小学校の構想準備期の前後においては、日本において戦後永らく続いてきた「6-3-3」の学校制度の限界を指摘し、アメリカのいくつかの州で採用されている「5-3-4」や「4-4-4」といった他の可能性を追求する論調があった。「6-3-3」制の問題としては、いわゆる「中一ギャップ」の他にも、脳の発達や心身の発育スピードの変化に対応できていないことなどが指摘されている（安彦 2007, 2013）。また、国においても、小中一貫の義務教育学校の設置が可能となる法改正がなされるなど、校種の区切りを柔軟にしうる学校制度改革への風向きがあったのが当時の状況といえる。

ここでまず、立命館小中高における現行の「4-4-4」ステージ制の概要について説明しておく

たい（図1）。立命館小中高の「4-4-4」とは、小学校6年間、中学校3年間、高等学校3年間という区切りを前提としつつ、小学校1年生から高校3年生までの12年間を、発達段階に応じた4年ずつの3ステージに分け、それぞれの目標やカリキュラムで区切るものである。小学校1年生から4年生で構成されるファーストステージでは、「基礎基本を固めること」が目標となっており、全員が同じ内容を学ぶ。セカンドステージは、小学校5・6年生と中学校12年生にまたがる4年間であり、「夢を実現する力をつけること」目標になっている。中学3年から高校3年までの4年間では、それぞれの個性や興味関心に応じたコースを選び、将来に向けて希望する展望の実現にむけて「世界へはばたく」ことをめざしている。



図1 立命館小学校・中学校・高等学校「4-4-4」の3ステージ

(立命館小学校 HP「小中高一貫教育」より)

### 3.2 12年一貫教育の要としてのセカンドステージ

この三つのステージの中でも、とりわけ特徴的でありかつ12年一貫教育の鍵となるのは、小学5年から中学2年までにわたるセカンドステージである。ここで、セカンドステージに焦点をあてて、いくつかの特徴や概況を紹介する。

まず、ファーストステージからセカンドステージの切り替え時においては、「立志式」を行う。「立志式」では、ファーストステージの修了をお祝いするとともに、児童が一人ずつ「将来校ありたい自分の像」について体育館のステージ上で発表する。「サッカー選手になりたい」「医者になりたい」といった特定の職業について話す児童もいれば、「誰にでも優しい人になりたい」「あきらめずに努力できる人になりたい」という人物像を語る児童もいる。「まだ決まっていないけど、これから見つけていく」という宣言をする児童もいる。いずれにしても、どんな発表をするかについて考える準備時期を通して、ファーストステージを終えようとしている自分と向き合うこととなる。この取り組みを通じて、将来ありたい自分の像に肯定感を抱き、これから自立を学んでいくことへの覚悟をもたせることをねらいとしている。

ファーストステージとセカンドステージでは、児童の教員とのかかわり方に大きな変化がある。それは、ファーストステージの4年間は担任が自分のクラスの複数教科を担当する形である一方で、セカンドステージでは教科担任制となり、各教科を個別の教員が担当することとなるからである。つまり、小学校5年生から、中学校と同じ制度を前倒して経験している。

さらに、小学6年から中学1年への転換は、同じセカンドステージにありつつも、小学校卒業

から中学校入学という大きな環境変化を伴うことになる。小学校から中学校への移行は、それぞれの児童が、自分を一段成長させる切り替えの機会であり、その移行が効果的に進むよう、その前後のプロセスを支援している。

セカンドステージ後半にかかわって、2020年度に大きな改編をおこなった（図2）。2019年度までは、中学校1年生と2年生は、4つのコースにわかれていたところ、2020年度からは、小学校出身者と他の小学校からの入学者を分けず、二つのコースに統合したのである。

2019年度まで		2020年度から	
一貫	立命館小学校出身者	CL コース (Creative Learning)	幅広い教養と見識を身につける
総合	他小学校からの入学者		
MSJ	立命館小学校出身者 (学力伸長)	AL コース (Advanced Learning)	数学と理科に焦点をおき、学力を伸ばす
AD	他小学校からの入学者 (学力伸長)		

図2 セカンドステージ後半部分（中学1年・2年）におけるコース再編

このコース再編の方針と具体策に関する議論が始まったのは、2017年度であった。2017年度というのは、立命館小学校に1年生から入学した児童が高校3年生となった年であり、12年間を通しての人材育成に関して、学校としてはじめて経験からの知見を得られるようになった年でもある。これまで理念ベースで検討されてきた12年一貫教育のあり方について、実際の児童・生徒の成長過程を検証し、真に児童・生徒の成長に資する教育の形を目指して高度化を進めるべき次の段階に入ったタイミングであったといえる。

この変更の主旨は、①立命館小学校の生徒が、中学入学と同時に多様な新しい仲間と出会い、広く人間関係を構築することで、自らの成長につながる切り替えを意識できるようにすること、②クラスを越えた小講座制による教科指導を通じ、達成度や学習ニーズに合わせたよりきめ細やかな対応を行うこと、③異なる強みを持った仲間と共に学ぶことで、サードステージでの学びに資する非認知的能力の強化をはかること、であった。

4コース制は、立命館小学校での特徴ある学びをさらに継続させることを主なねらいとして設計されていた。英語学習歴や数学の先取り学習などといった優位性をさらに伸ばすため、他の小学校からの入学者とは別の環境を用意したのである。しかし、それぞれのコースの実態として、学習面及び生活指導面でいくつかの課題が明確となってきた。そして、状況分析の結果、その理由の一つとして、中1中2という多感な時期を過ごすコミュニティが、各2クラスという狭い区切りの中で制限されてしまうことによる弊害があると考えた。立命館小学校出身者にしてみれば、小学校6年間から続いて中学でもさらに少なくとも2年間は同じメンバーと一緒に過ごすことになる。気心知れた仲間と一緒にいられることは一定の安心感をもたらすのも確かだが、中学入学を機に「新しい自分」として自分の言動をギアチェンジしようとしても、その同じ仲間と囲まれていることで行動変容のきっかけが失われたり、自分の立ち位置が固定してしまった仲間の中で自分を発揮することが難しくなっていたり、一旦こじれた関係の中で居心地の悪い思いをし続けなければならないなど、自発的な成長の促進に逆行する状況が見受けられた。

そこで、サードステージの始まる中学3年から出身小学校に関係なくクラスを編成し、多様な仲間クラスを創っていたものを、中学1年に前倒しすることとしたのである。中学1年から混ぜてしまうとすれば、立命館小学校の教育の優位性が失われてしまうのではないかと、といった指摘もあった。しかし、教科指導においては小講座を編成し、とくに英語と数学においては学習歴や到達度に応じた講座で授業を受けられる仕組みにしたことでこの問題はクリアできた。なによりも、多様な仲間と出会い、広がりのある人間関係の中でお互いの強みや個性を認め合い、学びあえる環境を創っていくこと、クラスという新しいコミュニティを形成することに対する意識と責任感をもたせることで、認知スキルと非認知スキルをよりバランスよく育み、サードステージへと続く成長の基盤を作りたいと考えた。

2020年度は、セカンドステージ後半部分が2コース制となって初めての年であった。新型コロナ禍の影響で、リモート授業の時期があったり、学校での新しい生活様式にかかわるルールができたりと、例年と単純に比較することはできないが、学年全体として落ち着きがあり、クラスづくりにも学習にも前向きな姿勢がみられ、4コース制のときに指摘されていたような諸問題については解消の方向にあるようだ。今後、2コース制ゆえの課題についても慎重に見極め、さらなる改善に努めていかなければならないところである。

ところで、セカンドステージを象徴する学校行事に、「長岡京登校」がある。長岡京登校とは、小学校5年と6年の児童が、一定期間立命館中高（長岡京キャンパス）を訪れ、中学校生活を体験するというものである。中高生との交流や中高教員による授業などを通して、中学校とはどんな場所かを知り、中学校入学の準備を進める動機づけにつなげることができる上に、普段は小学校と中学校に分かれているセカンドステージ担当の教員が同じ場所で過ごすことで、それぞれの学校文化の違いや児童生徒の発達段階の差などを直接経験することのできる機会となっている。

この「長岡京登校」のあり方については、試行錯誤の中で最適な形を模索しているところである。2015年度と2016年度においては合計6週間という期間にわたって、5年生と6年生が長岡京に登校していたが、2017年度からは2週間に縮小した。また、2020年度には、新型コロナ禍の影響もあって、一日単位での訪問行事とした。

大幅な変更の理由は多々あるが、まず最も大きく影響するものとして、小学生が一定期間他の学校環境に通うことに対して自治体の認可を得ることが、年々厳しくなってきたという状況がある。長岡京登校のそもそもの構想は、いずれ小学校5年生と6年生は全員通年で長岡京に通う、というものであった。構想時の状況としては、政府においても「6-3-3」制以外のしくみが検討されるなど、「4-4-4」制に対する法整備が進むのではないかと、という気運があった。しかし世の情勢は変わり、そのような流れは見られなくなった。また、6年生3学期という小学校生活仕上げの時期に小学校にいられないこと、小学校に5年生と6年生というリーダー層がいない時期ができてしまうこと、学校施設を中高生と共有する上で様々な調整が必要となること、6週間にわたる滞在のために小学校教員が職場の引っ越しをしなければならず、物理的体力的な負担が大きい上に、個人情報移動にともなう情報セキュリティ上の限界があることなど、様々な運用上の困難も浮上した。過渡期であるからこその問題も多々あったが、6週間にわたる長岡京登校、そしていずれは通年にするという方向性のそもそもの意義を、児童生徒を中心においた視点から、改めて問い直す必要があった。

2020年度においては、新型コロナ禍の影響の中で様々な行事を中止にした中であっても、長岡京登校については、一日単位の訪問パッケージとして内容をすべて企画しなおし、6年生のみを対象として実施することとした。その企画にあたっては、小学校と中学校の教員が協働し、改めて目的を明確にし、プログラムを決めた。6年生児童が、中学校への進学を楽しみに思えると同時に、意義ある中学校生活を送るために必要な心構えを理解すること、中高生と接する中で成長意欲を高めることなどをねらいとした。小中教員間の協力の下で運営されたプログラムに対して、児童の反応は良好で、想定した効果を十分得ることができたようだ。2021年度については、訪問回数を増やし、プログラム内容も豊富化していくこととしている。

このように、児童生徒と一緒に育てるという基本軸に立ち返った小中教員連携による取り組みを一つ一つ丁寧に実現させていくことは、セカンドステージの意義を高める上で、ひいては12年一貫教育の質を向上する上で不可欠なものである。

### 4. おわりに

以上見てきたとおり、立命館小中高における12年一貫教育の仕組みは、「4-4-4」で区切られたカリキュラムの制度など安定して運用されている部分があれば、より適切な形を模索しながら修正を続けている部分もある。いずれにせよ、これからも学校としての質を高め、魅力を向上させていくためには、なによりもまず、私たちの目の前にいる児童生徒の姿をよくみつめ、耳を傾け、個性を受け止める姿勢を出発点としなければならない。児童生徒の12年間にわたる成長の姿には一定のパターンがあるにしても、一人ひとりが異なる存在であるということ、成長のタイミングも異なるということも忘れないようにしたい。

私自身のこのような考えは、毎年行われる「校長面談」を通じて強化された部分がある。校長面談は、代表校長・学校長・副校長の3名が分担し、高校3年生全員を対象として夏休み前後に行う面談である。面談では特に、これまでの自分の成長について、これから目指していることについてを軸に聞いていく。この経験は、生徒一人ひとりが自分の成長過程をどのようにとらえているのかを直接知る貴重な機会となった。

校長面談では、小中高いつの段階で立命館に入学したかを確認するわけではないが、話の流れで小中高と12年間を立命館で過ごしてきた生徒とわかることがある。その際、私からは「小学校一年から今までで、自分の成長のスイッチが入ったと感じたのはいつ？」という問いかけをするようにしている。答えは様々であるが、面白いことに、全ての生徒がいずれかのタイミングで複数回「自分の成長のスイッチが入った」と振り返っている。12年間というスパンをもって振り返り、自己成長の実感をもちつつ語るエピソードはどれも興味深い。なにより、それを語っている高校3年生の姿からは、自己成長への自信と、謙虚さと、感謝の気持ちが感じられ、そのことが私にとっては感動的である。もちろんこれらの生徒たちが、12年間常に平穏で楽しいばかりの学校生活を送ってきたわけではない。何度かのつらかった時期、葛藤の多かった時期も乗り越え、高校3年生として何らかの覚悟をもって自分を語っているということである。

このように生徒自身が語る成長プロセスを詳細に吟味し、いくつかの仮説を検証することで、12年一貫教育の目指すべき方向をより明確することができるのではないかと考える。例えば、

私自身は「12年一貫教育においては、より効果的な非認知能力育成の仕組みを構築することができる」という仮説をもっている。非認知能力の育成が各国の教育政策議論における新たな課題となって久しいが、学校教育現場における実践としては、まだまだ模索が続いている状況にある(OECD 2015)。小中高が一つの仕組みとしてつながり、児童生徒の全人的な成長に対する価値観を共有すること。長い目でもって児童生徒のそれぞれの成長を見守り、短期的な評価によって細かく選抜する必要がないこと。その学びの流れが受験勉強によって分断されないこと。こういった特殊な状況が、児童生徒の成長に大きく貢献しているであろうことは想像に難くない。それを、学力テストの成績であらわれるような認知能力だけでなく、社会的スキルや情動スキルをひっくるめた非認知能力という枠組みで検証していきたい。

最後に、立命館小学校・中学校・高等学校の2030年に目指すものとして掲げた基本姿勢を紹介しておきたい。2018年に立命館学園で策定された「学園ビジョン R2030」<sup>9)</sup>を受け、立命館小学校と立命館中学校・高等学校では2030年を見据えた将来構想の議論を続けている。その基本姿勢を、以下のようにあらわした。

「立命館小中高では、2030年とそれ以降の世の中において、一人の自立した人間として一定の幸福感をもって生きていくためには、人間の多様性の尊重と多様な社会環境への適応力、そして、どの状況においても自分の強みと個性を発揮し、人と協働しながら目的を達成していける人間力が必要と考えている。また、社会変化に受け身で対応するだけでなく、自分を取り巻く社会をよりよい方向に導こうとする志と行動力を持ち、その実践の中で社会とつながることも望まれる。(中略) また、その教育理念を実現するため、学校そのものが真にダイバーシティ&インクルージョンを体現できる組織となり、社会変化を導く存在として学び、成長し続けることを基本姿勢とする。」

これからの教育を考えると、「子ども達が幸せに生きていくためにはどんな力が生涯にわたって本人の助けになるのか」という根本に立ち返ることが重要である。どのような立場でどのように生きていくのか、何を幸せととらえるかは、一人ひとり異なるし、これから子供たちが生きていく世の中も、未知のことだらけである。私たち教職員が常に自己更新を行う姿勢を持ち、謙虚に学び続けることがますます重要であるとの認識にたち、子どもも大人も、誰もが自分らしさを失わず、失敗を恐れず挑戦を続けられる学校文化を構築し、社会に希望を与えるような組織として成長することをめざしたい。

## 注

- 1) 2017年3月23日常任理事会文書「立命館小学校・中学校・高等学校 R-12の学校組織一体化に伴う組織整備について」では、①代表校長が専ら担当するものとして、入学の許可、進級・卒業の認定、入学式・卒業式の執行、教員人事に関する意見申し出など、②各校長が主に担当する(代表校長が最終判断する)ものとして、学期・休業日の設定、教育課程の編成、入学・進級・卒業・出席停止等の判定、懲戒処分、入試の執行、教員人事に関する調整など、③各校長が担当するものとして、年間指導計画の策定、教材の選定・手配、課外活動の管理監督、始業式・終業式等学校行事の実施、勤務管理など、

がそれぞれ示されていた。実際は、これらの分担については運用の中で調整していったため、現状とは異なる部分がある。なお、これに先立って、2015年度よりすでに、小学校と中高の校長を兼任する形で代表校長制は始まっていた。

- 2) 同文書の中では、立命館小学校と立命館中学校・高等学校の組織の一体化をめざし、校名を「立命館小学校・中学校・高等学校」とすること、対外的に小中高を代表する「代表校長」をおくこと、両校の学校長・副校長・教頭で構成される「R12部長会議」を設置することなど、組織整備の方向性が示されている。
- 3) それぞれ、内部進学者が含まれる。中学校入学者については、およそ4割が立命館小学校からの内部進学者である。高校入学者については、およそ6割が立命館中学校からの内部進学者である。
- 4) ここでは、立命館校高等学校における修学旅行のうち、CE/SSコースの実践に絞って紹介する。SSG/GL/MSコースにおいては、それぞれのコースの特徴を生かし、異なる形で実施されている。
- 5) JSSFのプログラム例については、立命館中学校高等学校HP「サイエンスフェア・国際フェア」のページ (<http://www.ritsumei.ac.jp/fkc/education/ssh/fair.html/>) を参照のこと。
- 6) 第1回(2003年度)から第8回(2010年度)までは、Rits Super Science Fair という名称で行っていたが、第9回(2011年度)より Japan Super Science Fair と改めた。
- 7) 立命館中学校・高等学校におけるSSH研究開発の詳細については、実施報告書として学校HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/fkc/education/ssh/index.html/>) に掲載している。また、JSSFを通じての国際系人材育成に関しては、田中(2016)などを参照。
- 8) この授業を開発・担当している正頭英和教諭が、2019年度「Global Teacher Prize」最終候補者10名の1人に選ばれた (<https://www.globalteacherprize.org/finalists/2019-finalists/>)。
- 9) 立命館学園「学園ビジョン R2030」の詳細については、特設ホームページ (<http://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/>) を参照のこと。

## 参考文献

- 安彦忠彦「子どもの早期成熟化に対応した学校体系を～脳科学と連携して考える発達段階論～」『BERD』No.07、2007年、8-13頁。
- 安彦忠彦「小中高一貫教育の構想～6-3-3制を見直す～」『神奈川大学心理・教育研究論集』第34号、2013年、5-16頁。
- 田中博「国際化へ向けた学校改革 ―世界とつながる科学教育の創造―」『立命館附属校教育研究紀要』第1号、2016年、59-68頁。
- 田中博『Science fair で活躍する高校生～立命館高校SSHで目指してきた国際科学教育～』2021年。
- OECD. “Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills” OESD Skills Studies. OECD Publishing, 2015.
- OECD. “Conceptual Learning Framework: Transformative Competencies for 2030.” OECD Future of Education and Skills 2030. OECD Publishing, 2019.

**Integrating Primary and Secondary Education Systems:  
Challenges of Ritsumeikan Primary School and Ritsumeikan Junior & Senior High School**

HORIE Miki (Principal, Ritsumeikan Primary School and Ritsumeikan Junior & Senior High School/  
Professor, Ritsumeikan International, Ritsumeikan University)

**Abstract**

This paper discusses some of the achievements and challenges that Ritsumeikan Primary School and Ritsumeikan Junior and Senior High School have been experiencing in order to integrate them into one educational system covering Grade 1 to 12. This school employs a “4-4-4” three stage curriculum (G1-4, G5-8, G9-12), which is a new and unique practice in Japan where primary and secondary education is legally articulated with “6-3-3” system. The author assumes that a primary-secondary integrated school system brings various advantages to students, especially in the development of non-cognitive skills. Such aspects should be empirically examined for establishing robust theoretical frameworks for more effective practices.

**Keywords**

primary education, secondary education, K-12, Japanese private school